



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 岩手銀行 上場取引所 東
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 小原 透 TEL 019-623-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,495	57.5	12,851	31.3	8,919	27.8
2025年3月期	49,178	12.0	9,780	40.6	6,976	65.0

(注) 包括利益 2026年3月期 12,738百万円(-%) 2025年3月期 Δ13,234百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.40	129.13	4.7	0.3	16.5
2025年3月期	101.71	101.41	3.6	0.2	19.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,913,713	194,750	4.9	2,820.16
2025年3月期	3,802,787	184,658	4.8	2,683.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 194,683百万円 2025年3月期 184,590百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	22,572	49,671	Δ2,677	387,606
2025年3月期	Δ152,428	Δ90,790	Δ1,599	318,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	-	60.00	-	65.00	125.00	2,178	30.7	1.1
2026年3月期	-	96.00	-	112.00	208.00	3,627	40.1	1.8
2027年3月期(予想)	-	29.00	-	29.00	58.00		40.0	

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割前の株式数をもって算定した場合の2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は232円00銭です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,200	12.2	5,000	14.7	72.42	
通期	14,500	12.8	10,000	12.1	144.85	

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	73,991,144株	2025年3月期	73,991,144株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,958,584株	2025年3月期	5,199,912株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	68,924,452株	2025年3月期	68,587,027株

(注) 1. 期末自己株式数には、ESOP信託が保有する当行株式数(2026年3月期717,200株、2025年3月期926,000株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、ESOP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2026年3月期813,078株、2025年3月期1,060,563株)を控除する自己株式数に含めております。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	71,585	63.7	12,713	33.1	8,974	30.6
2025年3月期	43,704	13.0	9,549	44.1	6,868	68.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	130.20		129.92	
2025年3月期	100.14		99.85	

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
2026年3月期	3,906,350		184,740		4.7	2,675.15	
2025年3月期	3,797,059		177,109		4.6	2,573.60	

(参考) 自己資本 2026年3月期 184,672百万円 2025年3月期 177,041百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	15.2	5,000	16.7	72.42
通期	14,300	12.4	9,900	10.3	143.41

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	24

【参考資料】 2025年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」(計画期間：2023年4月～2026年3月)の最終年度として、事業を営むお客さまの業容拡大や業績向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対する安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益が増加したほか、株式等売却益が増加したことなどから、前期比283億17百万円増収の774億95百万円となりました。経常費用は、預金利息などの資金調達費用が増加したほか、国債等債券売却損や国債等債券償還損が増加したことなどから、前期比252億47百万円増加の646億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比30億71百万円増益の128億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同19億43百万円増益の89億19百万円となりました。

2026年度の業績見通しにつきましては、貸出金利息などの資金運用収益の増加などを織り込み、連結経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益143億円、当期純利益99億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定

預金等(譲渡性預金を含む)は、法人預金および公金預金が増加したことなどから、前期末比419億円増加し、期末残高は3兆4,556億円となりました。

また、預り資産は、保険や投資信託の残高が増加したことなどから、前期末比438億円増加し、期末残高は4,216億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出、個人向け貸出、地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加したことから、前期末比1,164億円増加し、期末残高は2兆3,141億円となりました。

有価証券は、国債が増加した一方、社債や投資信託が減少したことなどから、前期末比614億円減少し、期末残高は1兆1,327億円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入等により225億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入等により496億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により26億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比695億円増加し、3,876億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業としての公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2025年11月14日開催の取締役会において、この基本方針のもと、成長投資への資本活用と適正な自己資本のバランスを勘案しつつ、株主還元の更なる充実により企業価値の向上を図るため、次のとおり、株主還元方針を変更いたしました。

① 累進的配当を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を40%以上とする。

② 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する。

これにより、当期の1株当たりの期末配当金は、前期から47円増配し、112円とさせていただく予定でおります。

なお、中間配当金として1株当たり96円を実施しておりますので、年間配当金は208円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、上記の株主還元方針に基づき、1株当たり58円(うち中間配当金29円)とさせていただく予定でおります。

(注) 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

当期の期末配当につきましては、配当基準日が2026年3月31日となりますので、当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。次期については、当該株式分割後の配当額を記載しておりますが、当該株式分割前の株式数をもって算定した場合の1株当たり年間配当金(予想)は232円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	319,122	389,094
買入金銭債権	3,915	5,285
金銭の信託	6,479	9,305
有価証券	1,194,237	1,132,745
貸出金	2,197,657	2,314,102
外国為替	2,829	4,584
その他資産	58,479	38,558
有形固定資産	13,590	13,204
建物	3,780	3,664
土地	8,040	8,075
リース資産	6	16
建設仮勘定	279	—
その他の有形固定資産	1,483	1,447
無形固定資産	1,494	1,437
ソフトウェア	1,437	1,236
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	56	199
退職給付に係る資産	11,030	14,400
繰延税金資産	5,634	3,803
支払承諾見返	3,464	3,210
貸倒引当金	△15,148	△16,019
資産の部合計	3,802,787	3,913,713
負債の部		
預金	3,198,021	3,225,251
譲渡性預金	215,715	230,389
借入金	169,276	218,717
外国為替	26	28
その他負債	30,230	40,862
役員賞与引当金	21	35
退職給付に係る負債	789	65
役員退職慰労引当金	17	20
睡眠預金払戻損失引当金	112	46
偶発損失引当金	358	318
繰延税金負債	94	16
支払承諾	3,464	3,210
負債の部合計	3,618,129	3,718,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	173,126	179,235
自己株式	△4,505	△4,341
株主資本合計	186,377	192,650
その他有価証券評価差額金	△5,336	△9,801
繰延ヘッジ損益	2,748	8,432
退職給付に係る調整累計額	801	3,402
その他の包括利益累計額合計	△1,786	2,032
新株予約権	67	67
純資産の部合計	184,658	194,750
負債及び純資産の部合計	3,802,787	3,913,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	49,178	77,495
資金運用収益	34,084	45,334
貸出金利息	21,045	27,659
有価証券利息配当金	12,136	15,996
コールローン利息及び買入手形利息	82	356
預け金利息	787	1,293
その他の受入利息	31	29
役務取引等収益	9,946	9,826
その他業務収益	4,480	4,780
その他経常収益	667	17,553
償却債権取立益	17	0
その他の経常収益	649	17,553
経常費用	39,397	64,644
資金調達費用	2,849	8,037
預金利息	2,101	6,482
譲渡性預金利息	102	440
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	4
債券貸借取引支払利息	2	0
借入金利息	41	488
その他の支払利息	597	621
役務取引等費用	3,746	3,950
その他業務費用	6,775	24,854
営業経費	24,771	25,749
その他経常費用	1,254	2,052
貸倒引当金繰入額	732	1,405
その他の経常費用	522	646
経常利益	9,780	12,851
特別利益	68	1
固定資産処分益	43	1
段階取得に係る差益	4	—
負ののれん発生益	21	—
特別損失	102	62
固定資産処分損	53	48
減損損失	49	14
税金等調整前当期純利益	9,746	12,790
法人税、住民税及び事業税	2,989	3,819
法人税等調整額	△218	51
法人税等合計	2,770	3,870
当期純利益	6,976	8,919
親会社株主に帰属する当期純利益	6,976	8,919

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,976	8,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,116	△4,465
繰延ヘッジ損益	2,697	5,683
退職給付に係る調整額	207	2,600
その他の包括利益合計	△20,210	3,818
包括利益	△13,234	12,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,234	12,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	167,955	△4,920	180,791
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,976		6,976
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△65	416	351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,171	414	5,585
当期末残高	12,089	5,666	173,126	△4,505	186,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,779	50	594	18,424	220	199,436
当期変動額						
剰余金の配当						△1,740
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,976
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,116	2,697	207	△20,210	△152	△20,363
当期変動額合計	△23,116	2,697	207	△20,210	△152	△14,777
当期末残高	△5,336	2,748	801	△1,786	67	184,658

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	173,126	△4,505	186,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,806		△2,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,919		8,919
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△3	167	164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,109	164	6,273
当期末残高	12,089	5,666	179,235	△4,341	192,650

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△5,336	2,748	801	△1,786	67	184,658
当期変動額						
剰余金の配当						△2,806
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,919
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,465	5,683	2,600	3,818	—	3,818
当期変動額合計	△4,465	5,683	2,600	3,818	—	10,092
当期末残高	△9,801	8,432	3,402	2,032	67	194,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,746	12,790
減価償却費	1,832	1,704
減損損失	49	14
負ののれん発生益	△21	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4	—
貸倒引当金の増減 (△)	391	870
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△133	△710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△400	399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△23	△66
資金運用収益	△34,084	△45,334
資金調達費用	2,849	8,037
有価証券関係損益 (△)	1,499	2,867
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	113	△111
為替差損益 (△は益)	122	△1,829
固定資産処分損益 (△は益)	10	47
貸出金の純増 (△) 減	△106,531	△116,445
預金の純増減 (△)	△38,650	27,229
譲渡性預金の純増減 (△)	△24,410	14,674
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△61,801	49,440
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△175	△405
コールローン等の純増 (△) 減	51,434	△1,369
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,070	△1,755
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△11	2
資金運用による収入	32,867	43,690
資金調達による支出	△1,996	△6,651
その他	16,379	39,433
小計	△149,808	26,499
法人税等の支払額	△2,637	△3,943
法人税等の還付額	17	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,428	22,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△252,365	△216,878
有価証券の売却による収入	13,957	100,139
有価証券の償還による収入	149,616	170,615
金銭の信託の増加による支出	△879	△5,458
金銭の信託の減少による収入	—	2,661
有形固定資産の取得による支出	△754	△754
有形固定資産の売却による収入	63	11
有形固定資産の除却による支出	△19	△32
無形固定資産の取得による支出	△355	△630
資産除去債務の履行による支出	△18	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,790	49,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△2
配当金の支払額	△1,740	△2,806
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	169	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△2,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,819	69,566
現金及び現金同等物の期首残高	562,858	318,039
現金及び現金同等物の期末残高	318,039	387,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,260	4,596	814	48,671	613	49,285	△107	49,178
セグメント間の内部経常収益	444	10	341	795	125	921	△921	—
計	43,704	4,606	1,156	49,467	739	50,207	△1,028	49,178
セグメント利益	9,549	167	202	9,919	198	10,117	△337	9,780
セグメント資産	3,797,059	16,471	9,325	3,822,856	1,151	3,824,007	△21,220	3,802,787
セグメント負債	3,619,950	12,450	3,077	3,635,479	232	3,635,711	△17,582	3,618,129
その他の項目								
減価償却費	1,804	25	1	1,830	1	1,832	—	1,832
資金運用収益	34,444	0	40	34,485	0	34,485	△401	34,084
資金調達費用	2,849	63	0	2,913	—	2,913	△63	2,849
税金費用	2,621	0	82	2,704	67	2,772	△1	2,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	856	3	—	859	282	1,142	8	1,151

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、投資業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	71,358	4,771	710	76,840	699	77,540	△44	77,495
セグメント間の 内部経常収益	226	12	334	574	132	707	△707	—
計	71,585	4,784	1,045	77,415	832	78,247	△751	77,495
セグメント利益又は 損失(△)	12,713	139	△37	12,815	147	12,963	△112	12,851
セグメント資産	3,906,350	17,264	8,832	3,932,447	1,174	3,933,622	△19,909	3,913,713
セグメント負債	3,721,610	13,118	2,879	3,737,607	226	3,737,834	△18,871	3,718,962
その他の項目								
減価償却費	1,663	25	1	1,690	14	1,704	—	1,704
資金運用収益	45,479	1	47	45,527	1	45,528	△193	45,334
資金調達費用	8,048	68	0	8,117	1	8,118	△81	8,037
税金費用	3,677	13	123	3,815	55	3,870	—	3,870
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,285	0	—	1,286	43	1,330	3	1,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、投資業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,683.34	2,820.16
1株当たり当期純利益	円	101.71	129.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	101.41	129.13

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	184,658	194,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	67	67
(うち新株予約権)	百万円	67	67
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	184,590	194,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	68,791	69,032

※1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の年度末株式数は、前連結会計年度926千株、当連結会計年度717千株であります。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,976	8,919
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,976	8,919
普通株式の期中平均株式数	千株	68,587	68,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	200	146
(うち新株予約権)	千株	200	146

※1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定にあたっては、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,060千株、当連結会計年度813千株であります。

2. 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当行は、2026年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げること、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,497,786株
今回の株式分割により増加する株式数	55,493,358株
株式分割後の発行済株式総数	73,991,144株
株式分割後の発行可能株式総数	197,800,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする当連結会計年度の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当行定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更しております。

(2) 変更の内容

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、4,945万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、1億9,780万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月26日
効力発生日	2026年4月1日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	318,840	388,437
現金	26,487	28,352
預け金	292,353	360,085
買入金銭債権	3,915	5,285
金銭の信託	6,479	9,305
有価証券	1,196,970	1,135,606
国債	238,895	276,207
地方債	286,005	255,152
社債	335,043	298,740
株式	51,900	53,190
その他の証券	285,125	252,315
貸出金	2,206,680	2,323,787
割引手形	1,044	773
手形貸付	44,650	51,423
証書貸付	1,963,490	2,030,335
当座貸越	197,494	241,255
外国為替	2,829	4,584
外国他店預け	2,829	4,584
その他資産	40,170	19,851
前払費用	223	188
未収収益	4,098	5,003
金融派生商品	4,627	12,281
金融商品等差入担保金	—	390
その他の資産	31,219	1,989
有形固定資産	13,261	12,879
建物	3,777	3,655
土地	8,029	8,014
リース資産	0	6
その他の有形固定資産	1,454	1,203
無形固定資産	1,430	1,393
ソフトウェア	1,374	1,193
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	56	199
前払年金費用	9,133	9,448
繰延税金資産	5,933	5,333
支払承諾見返	3,464	3,210
貸倒引当金	△12,049	△12,773
資産の部合計	3,797,059	3,906,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	3,202,259	3,229,497
当座預金	58,421	53,587
普通預金	2,168,728	2,181,428
貯蓄預金	67,534	66,326
通知預金	199	252
定期預金	865,339	896,298
定期積金	13,254	12,272
その他の預金	28,780	19,330
譲渡性預金	220,015	234,389
借入金	168,776	218,717
借入金	168,776	218,717
外国為替	26	28
売渡外国為替	5	7
未払外国為替	21	21
その他負債	24,915	35,379
未払法人税等	1,722	1,598
未払費用	2,743	4,378
前受収益	793	918
給付補填備金	1	7
金融派生商品	112	953
金融商品等受入担保金	4,409	11,420
リース債務	—	8
資産除去債務	47	47
その他の負債	15,085	16,046
役員賞与引当金	21	23
睡眠預金払戻損失引当金	112	46
偶発損失引当金	358	318
支払承諾	3,464	3,210
負債の部合計	3,619,950	3,721,610
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	168,142	174,307
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	160,864	167,028
固定資産圧縮積立金	834	792
別途積立金	151,080	155,080
繰越利益剰余金	8,949	11,155
自己株式	△4,505	△4,341
株主資本合計	180,537	186,866
その他有価証券評価差額金	△6,244	△10,626
繰延ヘッジ損益	2,748	8,432
評価・換算差額等合計	△3,496	△2,193
新株予約権	67	67
純資産の部合計	177,109	184,740
負債及び純資産の部合計	3,797,059	3,906,350

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	43,704	71,585
資金運用収益	34,444	45,479
貸出金利息	21,079	27,704
有価証券利息配当金	12,463	16,096
コールローン利息	82	356
預け金利息	786	1,292
その他の受入利息	31	29
役務取引等収益	8,630	8,514
受入為替手数料	2,254	2,331
その他の役務収益	6,376	6,183
その他業務収益	1	56
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1	56
その他経常収益	628	17,534
株式等売却益	132	16,868
金銭の信託運用益	6	113
その他の経常収益	489	552
経常費用	34,155	58,871
資金調達費用	2,849	8,048
預金利息	2,103	6,490
譲渡性預金利息	103	446
コールマネー利息	4	4
債券貸借取引支払利息	2	0
借用金利息	39	487
金利スワップ支払利息	591	577
その他の支払利息	5	42
役務取引等費用	3,985	4,164
支払為替手数料	213	259
その他の役務費用	3,771	3,904
その他業務費用	2,731	20,608
外国為替売買損	1,177	970
国債等債券売却損	462	12,901
国債等債券償還損	1,044	6,736
金融派生商品費用	45	-
営業経費	23,449	24,364
その他経常費用	1,140	1,686
貸倒引当金繰入額	631	1,186
株式等売却損	121	154
株式等償却	4	0
金銭の信託運用損	119	2
債権売却損	8	4
その他の経常費用	254	337
経常利益	9,549	12,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	43	1
固定資産処分益	43	1
特別損失	102	62
固定資産処分損	53	48
減損損失	49	14
税引前当期純利益	9,490	12,652
法人税、住民税及び事業税	2,808	3,641
法人税等調整額	△187	35
法人税等合計	2,621	3,677
当期純利益	6,868	8,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	855	148,080	6,866	163,079	△4,920	175,059
当期変動額						
剰余金の配当			△1,740	△1,740		△1,740
固定資産圧縮積立金の積立	20		△20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△40		40	—		—
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—
当期純利益			6,868	6,868		6,868
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			△65	△65	416	351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△20	3,000	2,083	5,063	414	5,478
当期末残高	834	151,080	8,949	168,142	△4,505	180,537

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	17,068	50	17,118	220	192,398
当期変動額					
剰余金の配当					△1,740
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					6,868
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,313	2,697	△20,615	△152	△20,767
当期変動額合計	△23,313	2,697	△20,615	△152	△15,289
当期末残高	△6,244	2,748	△3,496	67	177,109

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	834	151,080	8,949	168,142	△4,505	180,537
当期変動額						
剰余金の配当			△2,806	△2,806		△2,806
固定資産圧縮積立金の積立				—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△41		41	—		—
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		—
当期純利益			8,974	8,974		8,974
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分			△3	△3	167	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△41	4,000	2,206	6,164	164	6,328
当期末残高	792	155,080	11,155	174,307	△4,341	186,866

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△6,244	2,748	△3,496	67	177,109
当期変動額					
剰余金の配当					△2,806
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					8,974
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					164
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,381	5,683	1,302	—	1,302
当期変動額合計	△4,381	5,683	1,302	—	7,631
当期末残高	△10,626	8,432	△2,193	67	184,740

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当ありません

(2) その他役員の変動

① 取締役専務執行役員への昇任

2026年6月24日付

菊地文彦 (現 取締役常務執行役員)

② 新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

2026年6月24日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役を除く)
取締役常務執行役員

小原透 (現 常務執行役員総合企画部長)

③ 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

2026年6月24日定時株主総会の終結をもって退任予定

石川健正 (現 取締役専務執行役員)

岸真英 (現 取締役常務執行役員)

高橋豊 (現 取締役)

④ 新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

2026年6月24日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役)

松澤一美 (現 盛岡ターミナルビル株式会社 代表取締役社長)

⑤ 退任予定取締役(監査等委員である取締役)

2026年6月24日定時株主総会の終結をもって退任予定

菅原悦子 (現 取締役監査等委員)

(3) 執行役員の変動(取締役候補者を除く)

① 常務執行役員への昇任予定者

2026年6月24日付

藤原学 (現 執行役員本店営業部長兼本町支店長)

佐々木真一 (現 執行役員システム部長)

② 新任執行役員予定者

2026年7月1日付 執行役員就任予定

本宮睦久 (現 人事部長)

田中誠 (現 花巻支店長兼鍛冶町支店長兼花巻北支店長兼石鳥谷支店長兼土沢支店長兼花巻西支店長)

③ 退任執行役員予定者

2026年6月24日付 辞任予定

長 瀬 俊 章 (現 執行役員頭取付)

(4) 2026年6月24日以降の役員体制 (予定)

代表取締役頭取	岩 山 徹	
取締役専務執行役員	菊 地 文 彦 (昇任)	
取締役常務執行役員	菅 原 和 宏	
取締役常務執行役員	小 原 透 (新任)	
取締役 (社外取締役)	宮野谷 篤	
取締役 (社外取締役)	阿 部 俊 徳	
取締役監査等委員	松 本 真 一	
取締役監査等委員 (社外取締役)	渡 辺 正 和	
取締役監査等委員 (社外取締役)	前 田 千香子	
取締役監査等委員 (社外取締役)	松 澤 一 美 (新任)	
常務執行役員	藤 原 学 (昇任)	
常務執行役員	佐々木 真 一 (昇任)	
執行役員	山 崎 勝 美	
執行役員	行 川 秀 一	
執行役員	森 田 昇 平	
執行役員	菅 野 彰 史	
執行役員	本 宮 睦 久 (新任 7/1付)	
執行役員	田 中 誠 (新任 7/1付)	

以 上

経 歴

新役職名 取締役専務執行役員
 氏 名 菊 地 文 彦 (キクチ フミヒコ)
 出身地 岩手県一関市
 最終学歴 1989年 3月 明治大学法学部卒業
 生年月日 1965年12月18日
 略 歴 1989年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2007年10月 同 総合企画部主任調査役
 2011年 7月 同 総合企画部部長代理
 2015年 4月 同 総合企画部副部長
 2016年10月 同 平舘支店長
 2018年10月 同 総合企画部部付部長
 2020年 4月 同 出向休職 manordaいわて株式会社代表取締役
 2022年 6月 同 取締役常務執行役員 (現任)

新役職名 取締役常務執行役員
 氏 名 小 原 透 (オバラ トオル)
 出身地 岩手県花巻市
 最終学歴 1991年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
 生年月日 1968年 5月13日
 略 歴 1991年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2009年10月 同 あてるい支店長
 2013年 4月 同 審査部審査役
 2016年 6月 同 市場金融部副部長
 2019年 4月 同 事務統括部副部長
 2020年10月 同 市場金融部長
 2022年 6月 同 総合企画部長
 2022年 7月 同 執行役員総合企画部長
 2025年 7月 同 常務執行役員総合企画部長 (現任)

新役職名 取締役監査等委員
 氏 名 松 澤 一 美 (マツザワ カズミ)
 出身地 富山県高岡市
 最終学歴 1991年 3月 成蹊大学経済学部卒業
 生年月日 1967年 4月29日
 略 歴 1991年 4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
 2012年 6月 同 人事部 ダイバーシティ推進室 室長
 2017年12月 同 事業創造本部 新事業・地域活性化部門 次長
 2020年 6月 出向 株式会社JR東日本パーソナルサービス
 HDC事業本部コンサルティング部長
 2022年 6月 株式会社オレンジページ
 取締役コーポレート・コミュニケーション局長
 2023年 5月 盛岡ターミナルビル株式会社 代表取締役社長 (現任)

新役職名 常務執行役員
 氏 名 藤 原 学 (フジワラ マナブ)
 出身地 岩手県盛岡市
 最終学歴 1990年 3月 明治学院大学経済学部卒業
 生年月日 1966年 6月21日
 略 歴 1990年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2008年 7月 同 日高支店長
 2012年 4月 同 本店営業部融資渉外課長
 2015年10月 同 青山町支店長
 2019年 4月 同 久慈中央支店長
 2022年 6月 同 本店営業部長兼本町支店長
 2022年 7月 同 執行役員本店営業部長兼本町支店長 (現任)

新役職名 常務執行役員
 氏 名 佐々木 真一 (ササキ シンイチ)
 出身地 岩手県盛岡市
 最終学歴 1988年 3月 東洋大学法学部卒業
 生年月日 1964年10月 5日
 略 歴 1988年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2008年10月 同 津志田支店長
 2011年 7月 同 事務開発部長代理
 2013年 4月 同 システム部長代理
 2016年 4月 同 大槌支店長
 2019年 4月 同 大通支店長
 2019年 7月 同 大通支店長兼盛岡駅前支店長
 2021年 4月 同 花巻支店長兼鍛冶町支店長
 2023年 6月 同 システム部長
 2023年 7月 同 執行役員システム部長 (現任)

新役職名 執行役員
 氏 名 本 宮 睦 久 (モトミヤ ムツヒサ)
 出身地 岩手県九戸郡軽米町
 最終学歴 1994年 3月 東北大学経済学部卒業
 生年月日 1970年 5月21日
 略 歴 1994年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2013年 4月 同 人事部主任調査役
 2013年10月 同 人事部長代理
 2021年 4月 同 本宮支店長
 2024年 4月 同 人事部長 (現任)

新役職名	執行役員
氏名	田中 誠 (タナカ マコト)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	1994年 3月 日本大学商学部卒業
生年月日	1970年 8月25日
略歴	1994年 4月 株式会社岩手銀行入行 2013年10月 同 花巻西支店長 2016年 4月 同 前沢支店長 2020年 4月 同 材木町支店長 2022年 4月 同 水沢支店長 2025年10月 同 花巻支店長兼鍛冶町支店長兼花巻北支店長兼 石鳥谷支店長兼土沢支店長兼花巻西支店長 (現任)

以上